カーボン・クレジット・レポートの骨子（案）

- 1 はじめに
 - 1.1 背景
 - 1.2 本レポートの目的
- 2 カーボン・クレジットとは何か
 - 2.1 カーボン・クレジットの定義
ベースライン型とキャップ&トレード型の区分や証書との差異等を整理した上で、レポートで主に扱うクレジットをベースライン型クレジットと整理。
 - 2.2 カーボン・クレジットの主要要件
外部基準を参照しつつ、クレジットにおける主要な要件（永続性、追加性、二重カウント防止等）の紹介。
 - 2.3 カーボン・クレジットの制度・種別
国内のクレジット制度（J-クレジット、JCM）や主たるボランタリークレジット制度（VCS、GS 等）の紹介及び削減系/吸収除去系、自然/技術ベースの方法論の整理とそれぞれの方法論における取組事例の紹介。
- 3 カーボン・クレジットを巡る動向
 - 3.1 国際的な動向
国際的なカーボン・クレジットへの注目の高まりについて整理。
 - (1) パリ協定第 6 条ルール
COP26 におけるパリ協定 6 条（市場メカニズム）の実施ルールに関する合意内容について確認しつつ、ルールに基づき相当調整の対象となるクレジット（JCM を含む）の活用方法を整理。
 - (2) 国際イニシアティブ
GHG プロトコル、SBTi、TSVCM、VCMIi 等の国際イニシアティブにおけるカーボン・クレジットに係る議論の紹介。
 - (3) カーボン・クレジット取引
諸外国の取引所等におけるカーボン・クレジット取引の動向の確認。
 - (4) 各国制度におけるクレジット活用
各国の規制制度等（キャップ&トレード型の ETS を含む。）の中でのカーボン・クレジットの活用に係るルール及び動向の確認。
 - (5) CORSIA におけるクレジットの活用
民間における自主的な取組として、国際民間航空機関（ICAO）が実施するスキーム（CORSIA）におけるクレジットの活用を紹介。
 - (6) 事業者におけるクレジットの活用
国際的な事業者によるクレジットの活用動向を確認。
 - 3.2 我が国におけるカーボン・クレジットの動向
日本におけるカーボン・クレジットへの注目の高まりについて整理。
 - (1) J-クレジット制度
直近の認証状況や政府の入札における価格動向、今後の創出量目標値や活用拡大のための取組等の紹介。
 - (2) JCM
現在の認証状況や民間主体の案件組成等制度改善の動向、今後の創出量目標値や活用拡大のための取組等の紹介。
 - (3) 国内事業者におけるクレジットの活用
国内事業者におけるクレジットの活用動向を確認。

4 我が国におけるカーボン・クレジットの活用活性化に向けた課題

4.1 活用活性化に向けた課題

(1) 需要面

- ・ J-クレジット、JCM、ボランティアクレジット等、多くのクレジットが存在し、方法論も多様であり、企業にとって、どのように活用すればよいか判断しがたいという声が存在。またその価値を外部に訴求する方法も整理されていない。
- ・ 国内での各種制度への位置づけや、国際ルールの中での取扱い等、クレジット活用の方法が十分に整理されていない。

(2) 供給面

- ・ 除去・吸収系のクレジットについて、現行インベントリに基づく方法論で発行されるクレジットだけでは、DACCS や BECCS 等の新技術や、森林・ブルーカーボン等の自然由来の除去クレジット等、将来インベントリに反映されうる取組であっても、クレジット創出という形での推進が出来ない。
- ・ 日常生活や地域社会における低炭素活動に着目したサービスが顕在化する中、これらの取組におけるクレジットを活用した促進策がない。

(3) 流通面

- ・ 国内におけるカーボン・クレジットの流通は相対取引が主であり、取引量・価格は不透明。クレジット価格が、明示的カーボンプライスとして十分に機能していない。そのため、クレジット創出プロジェクトの投資回収予見性が高まらない。

5 カーボン・クレジットの適切な活用に向けて

5.1 カーボンニュートラルに向けたカーボン・クレジットの3つの意義

(1) カーボンニュートラル達成時における吸収・除去系クレジットの重要性

- ・ 2050年のカーボンニュートラルとは、人為的なCO₂排出量と人為的なCO₂除去量が釣り合っている状態。この達成のためには、除去・吸収系のクレジットの活用が重要となる。足下における森林由来の吸収クレジットだけではなく、将来に向けた供給量の拡大という観点では技術ベースでの除去クレジット（DACCS, BECCS）やブルーカーボン等の新たなクレジットの活用が重要。

(2) カーボンニュートラル移行期における削減系クレジット活用による、取り組みの効率性・網羅性

- ・ 我が国の野心的な削減目標（2030年▲46%等）の達成に向けては、広く様々な主体による排出削減にインセンティブを与え、社会全体の幅広い取組の中で限界削減費用が低い取組から削減を進めるといった経済合理性の観点から、再エネ・省エネ等も含む削減系のクレジットも適切に活用されるべき。

(3) カーボン・クレジットの価格公示による、排出量削減投資の予見可能性の担保

- ・ カーボン・クレジットを通じて炭素削減価値に価格が付与され、取引量と取引価格が安定する（市場が確立される）と、明示的なカーボンプライシングとして機能し、必ずしもクレジットの創出を目的としない削減投資においても、事業計画やファイナンス計画において参照可能なシグナルとして機能し、投資予見性が担保される。

- ◆ なお、カーボンニュートラルに向けて、自身の排出量の削減を着実に進めていく観点から、自身による排出量削減が優先され、その努力をしてもなお残る残余排出におけるカーボン・クレジットの活用が望ましい。

5.2 カーボン・クレジットの適切な活用に向けた方向性と具体策

(0) 前提（将来に向けてのカーボン・クレジットへのさらなるニーズの拡大）

- ・ 将来に向けたカーボン・クレジットの需給動向を踏まえれば、日本においても、需給両面での更なる活性化のための取組が必要
 - 需要：CNによる企業ニーズ、各国規制制度の中での位置づけ、CORSIAの実装
 - 供給：J-クレジット・JCMの創出目標、TSVCMにおけるクレジット市場拡大の必要性の指摘

(1) 需要面

- ① カーボン・クレジットの多様性を踏まえた、活用の道筋の明確化
 - 国内制度において活用されるクレジットの明確化（オフセットの対象となる排出の範囲（直接・間接・サプライチェーン）及び使用されるクレジットの種類（方法論、相当調整の有無等）についての整理）
 - 企業による自主的なクレジット活用の手法の整理（マルチステークホルダーに対する削減行為の主張、商品・サービスに対する資金調達手段としての活用）
- ② カーボン・クレジットの多様性を踏まえた、情報開示の推進
 - 活用したカーボン・クレジットの付加価値やオフセットの対象となる事業活動に関する背景情報等も含めた情報開示の推進、表示に関する留意事項の検討

(2) 供給面

- ① NDC 貢献クレジット（相当調整済）の創出拡大
 - 既存制度としてのJ-クレジット、JCMの供給量拡大
- ② 自然吸収系・炭素除去系クレジットの創出拡大
 - 植林による森林吸収やブルーカーボンによる自然吸収系クレジットの促進
 - DACCS、BECCSなどNETs（ネガティブエミッション技術）による炭素除去系クレジットの促進
- ③ カーボン・クレジットを活用した商品・サービス・イベントによる行動変容の促進
 - 日常生活での低炭素活動促進のためのクレジット創出、政府・自治体・民間調達におけるクレジットを活用した取組の奨励

(3) 流通・基盤面

- ① カーボン・クレジット市場の創設
 - カーボン・クレジットの価格が公示される形で広く取引される市場でありつつ、世界のESG資金が誘導され、脱炭素時代の情報ハブを日本に引き込む動きとしての市場の設計
- ② 国内市場における、国際基準にあった質の高いボランタリークレジットの流通
- ③ 取引安定性確保のためのカーボン・クレジットに係る法的・会計・税務的扱いの明確化